

フェミニスト経済学の源流と展望

船木 恵子^a

1. はじめに

経済学は市場経済の発展とともに道徳哲学から分離した比較的新しい学問分野である。その領域は現代においても学際的に成長し続けており19世紀のイギリスでは「陰鬱の科学」(dismal science)¹⁾として一般の人々にはあまり好まれなかったものの、今では世界の多くの人々の価値判断の基準を示す重要な思考領域となっている。本稿では1990年代に形成されたフェミニスト経済学の源流を19世紀と20世紀の二人のエコノミストの業績を中心に論じ、フェミニスト経済学の意図と本質、そしてその展望を論じる。

2. フェミニズムからジェンダーの経済学へ

多くの人が忘れがちではあるが、経済学のルーツには哲学や倫理学があり、現代でも経済学の思想的背景にはこうした学問領域の影響が大きい。経済学の形成は人間探究の社会思想の中から生じてきた。そのはじめは人間の感情や行為の研究だった。人々の歴史のなかで人間行動の変化や市場経済の発展と共に、経済学には科学性や制度化が重視され、現代の理論経済学に到達した。現代の主流派経済学には物理的な自然科学をモデルと

a 武蔵大学総合研究所 研究員

1) イギリスの文豪トマス・カーライルが論文“Occasional Discourse on the Negro Question”(1849)の中で述べたもの。

する科学的手法が形成過程で取り入れられており、主流派経済学の間行動の分析にはモデル化や数理化が必要となった。ただ、そのモデルには歴史的に男性の行動様式が用いられた。経済学のモデルである「経済人」(Economic man)の行動は、性別がないにもかかわらず奴隷制や家父長制などを含む長きにわたる慣習や歴史的な背景によって市場経済の外部に置かれてきた女性たちの行動が反映されることはなかった。しかし経済人仮説をもつ古典派経済学の全盛期の19世紀に、フランスの哲学者コント(Auguste Comte:1798-1857)は人間精神の発達、神学的・形而上学的・実証的という三段階を通して進歩するという進歩の法則を発見し「三段階の法則」として主張する。これ以降、実証的な学問領域として社会史や人間精神を分析する社会学の領域が社会科学の中に構築され、その実証性が隣接領域となった経済学にも影響する。現代の経済学はコンピューター処理された情報データを積極的に利用する実証的な時代に入った。ただそれは経済学だけでなく、現代の多くの学問領域にも通じることでもある。ただし経済学に関していえば、今日の間行動には女性たちの行動があるにもかかわらず、今なお主流派の理論において現実を投影することが不十分であり、改善する必要に迫られている。それは人類の半数を占める女性たちが実際には生産労働に大きく貢献しているにもかかわらず、その生産労働がなかなか経済学の領域に正当に評価をされないということが影響している。

M.ウォーリング(Marylin Warling:1952-)は『新フェミニスト経済学』(1988)において国民経済計算体系(SNA)²⁾の定義を批判し、この体系が経済的価値を生み出す労働の中で貨幣対価のある労働しか含まないことは問題だと批判した。ウォーリングは家庭におけるケア、地域活動などになぜ経済的価値を認めないのかを問うと同時に、さらなる誤りがもたらされ

2) System of National Accounts. 一国経済の状態をフローやストックの側面から記録するものであり国連のUnited Nations of System of National Accounts (UNSNA)の基準によって各国で作成される。三面等価の原則でありGDPはこの基準により算定される。

ることを指摘した。つまりこうした無償労働を含まない国民経済計算体系（SNA）を基準として一国の経済政策が打ち立てられると、算定された経済的貢献の高い生産労働者に厚く配分される。その結果としてSNAにケアや無償労働などが含まれないことで、SNAを採用する世界の国々で無償労働に従事する多くの女性たちに対して経済政策の利益が配分されず不利益が生じることになることを主張した。ウォーリングの主張は第一に経済市場の外部の生産活動の価値評価が国民経済計算から省かれていることを明らかにしたものであり、なぜそれが国民経済計算体系（SNA）という公共の基準から除外されるのか、除外されることで、果たして正しい算定ができているのかを問いかけたものである。さらに省かれたことで無償労働としての評価を受けるため、その労働をする個人の経済的利益が疎外されることを当事者たちに気づかせた。またケアの問題を所得の問題に引き付けた。これは慣習的思考の中、市場以外の領域を問題にしていなかった人々の意識を覚醒させた。現代のような経済社会においても、社会の再生産に貢献する価値を創出する労働がアンペイド・ワーク（無償労働）という評価であるということ、しかもその労働が市場労働であればサービス労働として所得を得てGDPに反映される労働であることを明確にしたことで社会的なインパクトを与えた。現代のフェミニスト経済学はこのウォーリングの与えたインパクトに共鳴して研究を進める。SNAから省かれアンペイド・ワークの評価となる無償労働は、確かにSNAの算定に見えてこない。しかしフェミニスト経済学にはこうした見えないものを視覚化させて価値を算定することにより、実際の経済政策における不利益を改善するという目的がある。SNAは1968年、1993年、2008年に改正され、最近では国連開発計画（UNDP）の人間開発指数（HDI）が1995年以降ジェンダー開発指数（GDI）やジェンダー・ギャップ指数（GGGI）などを算定し、男女の平等を見えやすい状況にしている。わが国では2021年のジェンダー・ギャップ指数は156か国中120位に位置しており、経済、教育、健康、政治のうち経済と政治の分野で著しくジェンダー格差が大きく、問題視されながらも一

向に改善されない状態となっている。ジェンダー・ギャップ指数は労働生産性を左右する要因である。つまりジェンダー不平等は結果として経済発展を阻害する要因となる。人口減少社会において労働生産性を高めることが経済学の必須項目となっており、経済政策に反映させる政策科学としてのフェミニスト経済学やジェンダー経済学の役割は大きい。

ジャンドメニカ・ベッキオは*History of Feminist and Gender Economics* (2020) の中でフェミニズムと経済学説史・社会思想史を分析手段として現代のジェンダーの経済学を解説している。最初にベッキオはフェミニスト経済学 (feminist economics) とジェンダー新古典派経済学 (gender neoclassical economics) の起源とそれらの理論的、方法的な違いをその形成過程から明確に説明する。ベッキオの定義では両経済学は共に初期のフェミニズムが突きつけた「女性の問題」をルーツとしていることを述べている。現代ではジェンダー新古典派経済学は主流派経済学である新古典派経済学の方法を採用し、一方フェミニスト経済学は新古典派経済学を拒否するという特徴があり、ベッキオは現代の経済学の主流が新古典派経済学であるからジェンダー新古典派経済学をジェンダー経済学 (Economics of Gender) とするとし、ジェンダー経済学の代替および補填としてフェミニスト経済学を位置づけている。ただベッキオは二つの経済学は目的が同一であることから対立するわけではなくアプローチの違いだけであると強調する (Bechio, 2020.5)。その共通目的は基本的に19世紀にジョン・スチュアート・ミル (J.S.Mill: 1806-73) が『女性の解放』(1869) で主張したように、女性の文化的、社会的、政治的な服従からの解放を促進することだという (ibid., 1-5)。それは19世紀に提起された問題が21世紀の現代においても完全には解決されていないことを示している。ベッキオの定義ではフェミニズムという言葉はフランスのシャルル・フーリエ (1772-1837) が彼のユートピアにおける男女平等社会を意図して用いたのが最初であるというが、それは西洋におけるフェミニズムの歴史の変遷が現代におけるジェンダー問題の提起へと長い年月と多様な方向性をもって引き継がれてき

たことを意味する。

ベッキオはフェミニズムの歴史を標準的な定義に沿って第1波（1830-1918）、第2波（1960-1970）、第3波（1990-2000年代）に区分してそれぞれの特徴を説明する。第1波が1918年を区切りとするのは、イギリスにおいて女性参政権獲得の完全な勝利ではないが、一部認められた年だからであろう。第1波のフェミニズムの形成過程は女性解放思想³⁾の分野で多くの研究がある。この時期はヴィクトリア時代の1840年代前後の家父長制社会と産業化の狭間で発生した中産階級の女性たちの貧困をきっかけとして、経済的自立と教育の自由、特に高等教育を受ける自由や社会的権利への主張が高まる活動期である。この時期のフェミニズムはリベラル・フェミニズムと定義される。一般にリベラル・フェミニズムには有名なメアリ・ウルストンクラフト（1759-1797）の『女性の権利の擁護』（1792）を含めて議論されることが多い。しかし男女の教育の平等を訴えるという思想の面では共通であっても、18世紀と19世紀の時代的背景はまったく異なるものがある。第1波のフェミニズムではサービス産業の登場が市場の拡大をもたらし、経済至上主義的な雰囲気生まれたヴィクトリア時代特有の社会思想の中で、女性の労働や就業に対する意識の変化と経済的自立の欲求が高まり、結果として女性参政権運動の引き金となっている⁴⁾。

ベッキオはこうした19世紀のフェミニズムの特異性に注目し、この著作の目的の一つである「19世紀から20世紀にかけての女性のパワーと政治経済の相互関係が女性の地位向上の決定要因となったことを示すこと」だと述べている。ベッキオは「プロトフェミニスト（protofeminists）」という

3) 例えばR. Strachey *The Cause*. 栗栖道子他訳『レイ・ストレイチャー イギリス女性運動史 1792-1928』（みすず書房、2008）や、河村貞枝・今井けい編『イギリス近代女性史研究入門』（青木書店、2006）、産業労働とフェミニズムに関しては今井けい『イギリス女性運動史』（日本経済評論社、1992）などを参照のこと。

4) 女性解放思想史研究でも多く分析されてはいるが、具体的に経済学との関係を重視しながら述べたものとして拙稿「ヴィクトリア時代の女子高等教育」武蔵大学総合研究所紀要（No.17.2008）、「ヴィクトリア時代におけるガヴァネスと女性労働問題」（No.18.2009）、「ヴィクトリア時代の経済発展とフェミニズム」（No.28.2019）を参照のこと。

言葉を用い、ジェンダー概念がまだ現代的でなかった20世紀以前のフェミニストを意図する言葉をあえて使用してこの時代のフェミニズムの動向を分析し、その主要な領域は政治経済学だったと述べている (Ibid., 3)。つまり19世紀イギリスの中産階級の女性の貧困から始まる特徴的なフェミニズムが、19世紀のフェミニストたち (プロトフェミニスト) を政治経済学に結び付けたと分析する。その結果19世紀イギリスの資本主義社会では、思想としてのリベラル・フェミニズムが経済学と明らかに接合し政治経済学がこのフェミニズムの主要な分野を形成した。ベッキオはこのことからフェミニズムの経済学 (19世紀の経済学と結びついたフェミニズム:筆者) を始原とする現代のジェンダーの経済学の歴史を明らかにすることが重要であるとしている (Ibid., 3)。

現代のジェンダーの経済学の一部を構成するフェミニスト経済学とジェンダー新古典派経済学 (ベッキオによればジェンダー経済学) とはあきらかな相違がある。共に労働市場や起業、性別賃金格差などのジェンダー問題において、ジェンダー差別の性質とその社会的影響を精査するという共通の目的を持つが、それぞれ別個の研究分野に発展している。フェミニスト経済学は経済学的な女性研究 (women's studies) から発展し、実証を重視し現状分析をおこなうので、新古典派経済学の合理的な女性問題へのアプローチの方法に批判的あるいは拒絶的な特徴を持つことは先に述べた。一方でジェンダー新古典派経済学は経済学の歴史の中で構築されてきた主流派経済学の伝統的なアプローチを重視し、それを採用してジェンダー問題に応用する。そして修正や拡張などをおこないながらジェンダー分析を進めてきた (Ibid., 4)。この構図は一見すると二つのジェンダーの経済学の主流派と非主流派による経済学批判という経済学説史上ではしばしば目にする光景のように見えてしまう。しかしそれには理由がある。女性問題が政治経済学と密接な関係性を持ちはじめた19世紀において、フェミニズムと大陸ではサン・シモンやフーリエ、イギリスではオーエンやフェビアン社会主義思想などとの接近や接続、また制度経済学の影響もあり、思想や

理論的背景が複雑であることが理由の一つである。特にマルクス経済学の影響は大きく、フェミニスト経済学は主流派経済学批判とみなされることも多い。ベッキオもその点に言及してヨーロッパ諸国において古典的自由主義、社会民主主義、マルクス主義が政治経済学における女性問題に大きな影響を与えたことを強調する (Ibid.,5)。しかしフェミニスト経済学は経済学を否定するわけではなく、もちろん女権拡張運動でもない。視覚化されない社会的な不利益を示すこと、また社会的に不平等であれば平等化のための政策提言をする政策科学の側面があり、その点ではベッキオが述べるようにジェンダー経済学の代替となり補完するものである。さらに歴史的経緯を重視するためフェミニストという呼称が付与される。現代では当然のことながら女性だけでなく、両性の視点で、性別、人種、社会的弱者に対する可視化されない不平等をとらえる経済学であるべきだと考えられている⁵⁾。

3. 19世紀ジャーナリズムの活況と女性の低賃金問題

19世紀のイングランドでは、経済発展により中産階級が増加する。その子女の知識ある女性たちがポリティカル・エコノミーの重要性に気づき、その普及と発展に貢献する。女性問題とポリティカル・エコノミーとの関係は、女性の就労や起業、そして経済学の普及と関係する。本節では一部のプロトフェミニスト⁶⁾の例をあげフェミニスト経済学の源流を考察する。

『例解・経済学』シリーズ (1833-34) を出版し、経済学を人々に身近な分野として普及させたハリエット・マーティノウ (1802-76) は、経済学を

5) 篠塚英子「主流派経済学にジェンダーの視点を」2004.4.学術の動向J-STAGE「学術の再点検—ジェンダーの視点から (その3)」

6) ジェンダーという言葉が使われるのは20世紀に入ってからなので、それ以前のジェンダー概念を持つフェミニストという意味で使用している。

現実の諸問題を解決するための一つの手段として考える。経済学の理論は富の形成という人々の生活向上を目的とするが、それは経済学者によって専門的に論じられ、この時代の人々が理解することは難しかった。そこでマーティノゥは経済成長や富の一般化が人々の生活を豊かにすることを見える形にするために寓話を書いた (Martineau, 1832.141)。そこには人々に理解できない経済理論をわかりやすく視覚化するという意図があり、抽象化するのではなく現実に限りなく近いフィクションで理解させ、人々が経済の法則に気づくことによって生活向上が可能になることを主張した。確かにその方法は経済学の理論をそのまま登場人物に演じさせるので、かなり強引でギクシャクしたストーリーとなる可能性もあったが、マーティノゥは人を雇って多くのデータを集め世界中の情報の中にフィクションを挿入してこのシリーズを成功させた。有名人となったマーティノゥはアメリカを2年間旅行しアメリカ社会の矛盾を分析した。アメリカの人々が自由を尊重するのに奴隷制を肯定する矛盾や、自身の聴覚障害について、あるいは女性であることについて感じられた違和感や不快感について恐れることなく『アメリカの社会』*Society in America* (1837) を出版した。作家としてのマーティノゥがジャーナリストとして認められるのは、デイリー・ニューズ編集者フレデリック・ナイト・ハント (Frederic Knight Hunt: 1814-54) の強い希望で1852年に現地レポートという形式で取材旅行をしたことだった。マーティノゥはこの時ジャガイモ飢饉後のアイルランドから、デイリー・ニューズ誌へ27通の通信を送りコラムを担当した。アイルランド問題は19世紀中ごろのイングランドでは、労働、移民、貧困、治安などの市民生活と直結した経済問題としてイングランドの人々が関心を持つテーマだった。マーティノゥの同時代人のJ.S.ミルやカール・マルクスなどの経済学者たちもアイルランド問題については彼らの経済学の中で多く扱っている。

マーティノゥの取材行程はダブリンからはじまり、デリー (ロンドンデリー) からベルファスト、コールレーン、アイルランドの中心部を横切っ

て、ダブリンから西部のゴールウェイ、アキル島、コネマラ、キラニィ、ヴァレンチアへと総距離1200マイルを船や鉄道、時には馬車を使って姪のスーザンをコンパニオンとして移動しながら取材するものであり、その取材目的はジャガイモ飢饉後のアイルランドの経済状況を土地制度やアイルランド人の国民性や労働の状態、ブリテンからの資本移入とその将来性、移民と若者の農業教育の問題など多面的に把握することだった。北アイルランド（アルスター地域）のマニファクチュア、農業改革の進捗度、鉄道、新規産業の状態などイングランドの産業化にともなって大量の木材が切り出される基地となるこの地域のアイルランドの森林破壊や土地所有権（land ownership）の問題などを現地の様子と専門家へのインタビュー、そしてダブリン統計協会（The Dublin Statistical Society, 1847年設立）やベルファスト社会問題協会（the Belfast Social Inquiry Society 1851年設立）などの統計資料を使用して詳しく論じている。

アイルランドの取材でマーティノゥはアイルランド女性の労働を積極的に分析している。特にリネン産業についてはアイルランドの伝統的家内産業であり、地場産業として定着しているため多くの時間をかけて取材している。歴史的に亜麻から布を織る技術はフォンテンブローの王令（1685）でフランスから亡命したユグノーがアイルランドにもたらした技術だった。しかしそれを支え継承しているのは女性たちであることにマーティノゥは気づいた。マーティノゥはロンドンデリーからベルファストまでの亜麻の生産地を見てまわり、この土地が亜麻の生産に非常に適していることや、今後もしリネン産業の発展がアイルランドに莫大な価値をもたらす可能性があることを主張している。当時リネンはヨーロッパ大陸から輸入されるものが主流で、輸出品なのでイギリスでは高価格で取引されていた。しかしマーティノゥは現地を見て回り、亜麻の種子からリネンまでアイルランド内で製造するのは可能であり、むしろそれが望ましいとアイルランドの地場産業の推進を強く主張している。マーティノゥはアイルランドのリネン産業の発展の鍵を握るのが女性たちの伝統的な労働とブリテンの資本

の導入にあると論じる。マーティノゥがアイルランドに上陸してから、いたるところで目にしたのはアイルランドの女性たちの仕事ぶりである。マーティノゥは女性たちの仕事は男性たちと同じではなく、女性たちだけの仕事であることに気づいたと述べている。マーティノゥが衝撃を受けたのは、亜麻から繊維をとる労働過程である。それは女性たちが亜麻を沼で腐らせひどい悪臭の中で水に入りながら取り出した腐った亜麻をたたいて繊維にする作業だった。こうした作業はブリテンの資本で機械を導入すればもっと効率よくできるはずだと分析する。マーティノゥは統計資料からリネン産業はブリテンでの需要が年々増加しており、リネン産業と合わせて繊維、縫製産業が雇用を拡大していることを示している。当時スコットランドのグラスゴーに出稼ぎに行くアイルランド人女性が40万人もおり、アイルランド人女性一人当たりの賃金は低くても、彼女たちがアイルランドにもたらす所得は全体として1週間に8万から9万ポンドになると推測する。マーティノゥはこのように当時のイングランド社会に、また経済学者たちに知られていないような女性労働の実態が現在のアイルランド経済を支えていると結論する。

このようにマーティノゥの『アイルランド便り』(1852)には女性労働の報告が多い。マーティノゥの論文は1850年代以降、経済学の理論を使用するものからセンサスの統計データを用いた経済分析のスタイルが多くなる。『アイルランド便り』はその先駆けである。マーティノゥはアイルランドでは女性が出稼ぎに行くので男性は家庭で親の介護や子育て、料理などの家事をすると述べている。こうしたアイルランドの生活はブリテンとは異なる生活習慣だが、この形態は彼らの生活の厳しさから生じたものだと分析する。しかしマーティノゥはこのような生活の変化は社会的な前進でもあると論じている(Martineau,2001.67-8)。実はこの記述と同じ内容がエジンバラ・レビューに掲載された*Female Industry* (1859)でもさらに分析を進めた形で述べられている。

『女性の勤労』(*Female Industry* :1859) はエドワード・チェシャーによ

る1851年の人口統計（Edward Cheshire:1853）を使用して女性の就業の実態と女性人口の移動を分析した論文である。アイルランドを除いたグレート・ブリテン全体で20歳以上の女性の600万人が就業しており、そのうちの200万から300万人程度は男性労働者と同様に自分の稼ぎだけで生活している実態を述べている。統計データの分析から、実はその中に1857年の結婚および離婚法成立によって、その後離婚した女性も含まれていると分析する。また19世紀中ごろより、イングランドでは生活水準が上がり、乳製品の需要が高まるが、それにもなって酪農産業に従事する女性労働者が増加する。酪農婦の仕事は一般的な農業のように農閑期がない。動物が相手なので一年中過酷で男性並みの重労働をする。にもかかわらず女性の賃金が著しく低い。マーティノゥはこの低賃金の理由を分析し、結論としてその原因は男女別賃金にあると分析する。つまり男性は男性の部門で賃金が決定し、女性酪農婦とは別の賃金体系になっているから、ほぼ同じ労働でありながら賃金が異なると論じる。そこでマーティノゥは労働量に見合った正しい賃金が必要だと同一労働同一賃金を主張する。さらに賃金の地域差についても言及し、女性労働の典型的職業であるお針子の賃金体系が、需要によって地域差があることを述べている。マーティノゥが重視するのは女性労働の低賃金は女性の健康をむしばみ、多かれ少なかれ過労からの健康被害や最悪の場合の過労死を生じさせており、その症例を救貧院の記録をまとめた医師のレポートなどから具体的に示している。

マーティノゥによる女性の人口の移動分析の記述にはマルクスの歴史観を思わせるものがある。女性労働の形成史をたどるとき、マーティノゥは市場の形成以前の最初の女性労働から分析する。それは市場の外部の農業従事者による家事労働から始まり、非市場の活動が部分的に市場経済に移行したことを述べている。その描写はマーティノゥがアイルランドで見た女性たちの海辺や沼、泥炭地などで見た過酷な女性たちの労働の姿を投影しているように思われ、その記述には『アイルランド便り』と重なる部分がある。さらにマーティノゥは家事労働が市場経済の発達とともに分業化

され市場経済に移行したことを、家事使用人（メイド）を例に、具体的に論じる(Martineau.1859, 300-301)。メイド産業は19世紀半ばから急激に拡大するサービス産業で、都市部の需要が地方の女性人口を急速に引き寄せていた。孤児院で女兒にメイドの職業訓練をおこない始めるのもこのころからである⁷⁾。マーティノゥは家事使用人の職を得て、女性たちが地方から都会へ次々に移動したことをセンサスのデータから分析する。その一方でマーティノゥは女性たちの移動によって地方のコミュニティが崩壊しつつあることを示し、女性たちが地域コミュニティの中で家事労働によって多くの生産労働を担い、歴史的にコミュニティを維持してきたことを論証する。こうしたマーティノゥの未亡人や妻、未婚女性の雇用や労働実態の分析は古典派経済学の理論を使用することなく統計を使用して論じるのが特徴である。成人の英国人女性の300万人が職業につき、約6人にひとりの女性たちが生活のために働き、さらにその3分の2が自活している⁸⁾。マーティノゥは働く女性たちに教育の機会を与える公平な場が必要だと論じ、夜間学校や職業訓練校の必要性を主張する。また中産階級の女性たちに対しては、淑女教育の代わりに医師や会計士などの専門教育や高等教育の必要性を主張する。そして何よりも家庭内の福祉が確保される必要があると論じる。こうしたマーティノゥの理念の中に明らかに現代のフェミニスト経済学に通じる理念がある。Women's Studiesからはじまるフェミニスト経済学のルーツにこのようなプロトフェミニストの存在があるのは間違いないだろう。

19世紀はジャーナリズムが目覚ましく発達した時代でもある。パーバ

7) Gillian Pugh *London's forgotten children*, Blackwell Publishing,2008に詳しい。またプリストルの教育者メアリ・カーペンター (Mary Carpenter) もRed Lodgeで女子の孤児を教育する改革学校を開くがメイドの職業訓練をしている。The Victorian School | The Red Lodge Museum (bristolmuseums.org.uk) を参照のこと。

8) 産業に従事する妻は50万人程度で、その中には戦争未亡人もいる。宿屋や食料品店、靴屋などの経営者が多いが、未婚女性は店員、電信や鉄道員などの新しい職業に就くものも出てきた。女性たちの家事の合理化にも言及する (Martineau,1859,p.318) など詳細に分析する。

ラ・ボディション (Barbara Bodichon:1827-1891) が率いたランガム・プレイス・グループ (Langham Place GroupもしくはCircle) はイングリッシュ・ウーマンズ・ジャーナル誌と女性雇用促進協会⁹⁾ (Society for Promoting Employment of Women, 略して SPEW) を母体として女性の就業や女子高等教育, 女性参政権運動など女性たちの活躍の場を拡張するためのプラットフォームの機能を果たした。既婚女性財産法の政治運動に失敗したボディションは, 女性問題の解決のためにジャーナルを通じて発信することを選択した。女性たちの経済的自立にポリティカル・エコノミーの普及は必須事項だった。1860年にOpinion of John Stuart Millという論文記事を編集長のベッシー・レイナー・パークスが掲載する。これはJ.S.ミル『経済学原理』の賃金論において, 女性賃金が扱われたことを高く評価しつつも, 賃金基金説が現実の状況を映していないことを主張するものだった。これは女性たちが多く担っているフィランソロピーの社会的価値や, 感謝や同情など感情が付加される場合の労働の価値について, 古典派経済学の理論である賃金基金説だけで測ることはできないのではないかという労働の社会的価値を問う重要な論文であり, 主流派経済学に対して初めてジェンダーの視点から述べられた論文だった¹⁰⁾。

4. ジェンダーの政治経済学における米英の思想的相違

4-1 職業としての家政と学問としての家政

女性の経済学者のはじまりはハリエット・マーティノウのような文筆家

-
- 9) 1859年にバーバラ・ボディション, ジェシー・ブシュレット, アデレード・アン・プロクターによって設立された最初の女性雇用協会。社会科学振興協会 (National Association for Promotion of Social Science, NAPSS) が女性問題に注目していたことから初期において加入していた。社会科学振興協会の初代の秘書はイングリッシュ・ウーマンズ・ジャーナルの編集をしていた詩人, Isa Knox (旧姓Craig) である。
- 10) 拙稿「ヴィクトリア期におけるガヴァネスと女性労働問題」武蔵大学総合研究所紀要No.18, 2009. p.181以降を参照のこと。

的エコノミストやミリセント・フォーセット (Millicent Fawcett), メアリー・ペイリー・マーシャル (Mary Paley Marshall) のような経済学教師から始まった¹¹⁾。後者2人の夫のフォーセット (Henry Fawcett) やマーシャル (Alfred Marshall) は有名な経済学者だったので、2人は夫を支えることから経済学に貢献するようになった。初期のフェミニストは学位や博士号などを取得することができなかったが、高等教育は女性が経済的自立を達成して男性たちと同じ公共圏に入るのに障害を取り除く有効なツールであり、イギリスでは新興の学問体系である政治経済学が大学トライポスに取り入れられるようになると男子学生と同じ土俵で競いやすい科目であるため、この科目は女子学生たちの学位取得のターゲットとなった。女性問題は労働問題や低賃金と関係が深いことから、女性にとって政治経済学は学びやすい学問であり、初期の女性経済学者の多くは女性労働や賃金に焦点をあてて研究することが多かった。イギリスでは、伝統的な大学における高等教育の基礎となるラテン語やギリシャ語、神学などの教育を受けてこなかった女子学生にとって、当時ケンブリッジ大学などの大学トライポスで経済学が採用されるようになったのは朗報だった。高等教育における学位の獲得や就業の機会の平等を求める女性たちの欲求は、最終的にその実現のための女権拡張運動として女性参政権運動の波に行きつく。

イギリスの女性の高等教育における学位取得問題にとって重要なのは、女子教育の問題だった。これはイギリスの伝統的なフェミニズムの問題であり、メアリー・ウルストンクラフトの『女性の権利の擁護』(1792)の中でも十分に主張されてきた。またハリエット・マーティノゥは1848年に *Household Education* を出版し男女平等の知的教育の必要性を主張した。彼女は1837年に出版した『アメリカの社会』ではアメリカの女性教育に対し

11) 両者ともに *What I Remember* という自伝を残したが、政治経済学とのかかわりを夫との生活と共に記述している。ミリセント・フォーセットは夫が盲目であったため、夫の代わりに著述し、メアリー・マーシャルは著書『産業経済学』を著し、夫の片腕として経済学を教え、夫の死後はケンブリッジ大学の図書館に夫の図書を寄贈し、図書館の業務に貢献した。2人とも優れた経済学者だったが、現在でも経済学者としては知られていない。

て、アメリカでは不当な制限によって女性の知性が押し込められていると強く批判している。当時のアメリカの家庭にはピューリタンのキリスト教概念が色濃く残り、女性と男性の境界を私的・公的において領域を分離する分離主義の影響が未だ強力だったのでジェンダーに対する考え方は保守的だった。ウルストンクラフトやマーティノウのような男女の人間としての知的な平等教育の考え方はアメリカにおいてはまったく不人気だった。

しかしアメリカではイギリスとは違う形で女性学位の取得が促進する。キャサリン・ビーチャー (Catharine Beecher)¹²⁾ はホーム・エコノミクスを学問分野として高めることで、今まで社会的に低く見られていた女性の家庭でのケア（心と身体と精神に配慮する）や家事を他の学問と同等に位置づけることを目的とした。つまり家政を牧師、弁護士、医師を養成する学問と同等の学問に位置づけしようとしたのである¹³⁾。しかしビーチャーは「心理的、生理的、経済的、宗教的、社会的、政治的要因を統合したひとつのシステム」としてドメスティック・エコノミーを確立しようとしたが、家政を職業と結びつけるのではなく、家政を社会になくしてはならない重要な価値であり、その社会的責任の重大さを女性たちの教育の中に入れることを目的とした。それは分離主義の立場を貫いた形でのドメスティック・エコノミーの社会的再評価を目指すものであり、男女のヒエラルキーを崩すものではなかった。「家庭において女性は従属的な立場をとり、社会的政治的関心事は男性にすべて任せ、選挙や立法に参加することはしてはならない」という厳格なピューリタンの思想に基づいたうえでの女子教育のシステム論だった。その点でイギリスでは1848年にクイーンズカレッ

12) 姉のハリエットは『アンクルトムの小屋』を書いた奴隷廃止運動家作家のストウ夫人である。当時女子高のテキストとなったビーチャーの*A Treatise on Domestic Economy, for the use of Young Ladies at Home, and at School* (1841) はイギリス中産階級のドメスティック・エコノミー論が召使のいる金持ちの家政学であるのに対して、アメリカの主婦が実際に使えるような「安価な普及版」を目的としていた。

13) 相本資子「キャサリン・ビーチャーの二面性—『ドメスティック・エコノミー論』をめぐる」英米文学 関西学院大学英米文学会 57巻1-16.

ジが、1849年にベドフォードカレッジが設立され、女子の中等教育機関としてガヴァネスの養成を担い、また都市部におけるメイド産業の発展により、女子の家事使用人のための技術教育が様々な機関で行われたのと対照的だった。イギリスでは労働者階級の職業教育として家政の技術教育が行われ、それは女子高等教育とは別の概念だった。

アメリカにおける家政のアカデミック化は1862年に制定されたモリランドグラン法による高等教育機関設置の推進によって進んだ。1899年から1908年頃まで、アメリカの家政学者はレイクブラシッドに集まり家政学体系について討議し、Domestic Science Courseには家事作業の技術だけでなく、家庭管理の研究も含めたHome Economicsという統一的概念を与えることを協議し、The American Home Economics Association（アメリカ家政学会）を形成する。市場経済が発展する時代をむかえ、1920年にはアメリカ家政学会はConsumer Interest Committee（消費者利益委員会）を設置し家族経営学、家庭周期論、消費者教育論の研究を進め、それらが次第にアメリカ家政学会の中心的課題となる¹⁴⁾。この時期以降シカゴ大学ではヘーゼル・カーク（Hezel Kirk）やマーガレット・リード（Margaret.G.Reid）が消費経済学研究から現代のフェミニスト経済学の問題関心である家庭内活動による生産的貢献を理論化する。特にリードの『家庭生産の経済学』（1934）では、社会史に沿って詳細に家事労働の分析をおこないその貢献を主張した。1960年代になるとゲイリー・ベッカー（Gary Becker）が新家庭経済学を構築して伝統的にシカゴ大学で研究されてきた家庭経済学を引き継ぐ。しかしカークやリードによって証明された無償労働の社会的意義の貢献は、新しい新家庭経済学に引き継がれることはなかった。新家庭経済学は主流派経済学である新古典派経済学のモデルを使って理論としての正当性を主張する¹⁵⁾。家庭経済学は当初の目的である女性の担うべき家政の学問から消費の理論へ、そして新家庭経済学においてフェミニスト新

14) 山田都一「アメリカの家政学の変貌」広島大学ジャーナル 11巻9号pp.471-479, 1970.

15) 原伸子『ジェンダーの政治経済学』pp14-27, 2016.

古典派経済学へと変遷しながら、その領域を拡張していく。ただしその過程において、無償労働の社会的意義や家庭における生産活動の価値の分析が抜け落ちてゆく。こうした背景の中でフェミニスト経済学は「抜け落ちた部分」に注目して1990年代に姿を見せる。

4-2 バーバラ・バーグマンとフェミニスト経済学の形成

B.ポーキンホーン (Bette Polkinghorn) はトムソン (Dorothy Lampen Thomson) の著作*Adam Smith Daughters* (1973) を継承し、ジェーン・マーセット、ハリエット・マーティノウ、ミリセント・フォーセット、ローザ・ルクセンブルグ、ジョン・ロビンソンの6人だったアダム・スミスの娘たちに2人のアメリカ人経済学者を加えて8人に増員し、1998年に再び出版した。1970年代のトムソンの著作はほとんど注目されずに結局自費出版のような形になったが、1990年代にポーキンホーンはトムソンの遺志を継ぎ、2人の経済学者を加えて連名で再出版した。その意図は何だったのか、また1970年代から1990年代までの間にアメリカの経済学会では何が起こったのだろうか。ポーキンホーンはアダム・スミスを継ぐ娘たちとして新たにアメリカの経済学者イルマ・エーデルマン (Irma Adelman) とバーバラ・バーグマン (Barbara Bergman) を加えている。エーデルマンは開発途上国の最貧窮民が経済発展の利益を得ることができるかどうかという研究をしており、それはそれまで誰も研究していなかった分野だった。その結果、エーデルマンは同僚が捨てていた統計からトリクルダウン効果が開発途上国で最も貧しい人たちには及ばないことを証明した。これはポーキンホーンによればイギリスのピアトリス・ウェップがおこなった研究を発展途上国でおこなったのだという。またバーグマンは第二次世界大戦後の女性労働者の増加を示し、それがどのように家族に影響を与えるか、我々の子供たちにどう恩恵をもたらすかを分析したと述べている。ポーキンホ

16) 20世紀初頭の女性たちが独立し外出する機会が増えると、強盗や痴漢などに襲われることが多くなった。その防衛手段としてハットピン (帽子留めのピン) が有効に使われた。

ーンは「女性が攻撃された場合、最初の防衛線はハットピン¹⁶⁾だった。もしもバーグマンがハットピン全盛期に生まれていたら、その達人となっていただろう。我々の生きている社会で恵まれない不安定な境遇の人々に対して彼女が示した弁護と保護は今に至っても鋭さを失わず、持続的、かつ有効である¹⁷⁾」と述べている。バーグマンとエーデルマンは共に大学院終了後、大学教員の仕事をしていたがテニユアの職をなかなか得られずブルックキングス研究所に加わった。女性の経済学専門家が大学教員の職に就くのが困難な時代だったことが理解できる。そしてあえてポーキンホーンが「バーバラ・バーグマン」の章で新版の著書の幕を引いたのには1992年のIAFEの設立とそのきっかけとなったセッション「フェミニズムは経済学の家を見つけることができるか(Can Feminism find a Home in Economics)」の存在があったのではないだろうか。そしてそれに注目すると初版のD.L.トムソンも同様の意図で「アダム・スミスの娘たち」である女性の経済学者を世に出したことも見えてくる。なぜならトムソンが出版した1970年代にもバーグマンは大きな役割を果たしているからだ。

1971年12月ニューオリンズで開催されたアメリカ経済学会(AEA)で、バーグマンは「女性の経済的平等にはどのようなものが必要か」(What economic Equality for women Requires)というセッションの委員長を務めた。その時女性エコノミストたちが一丸となり経済学専門職は一層女性に開かれるべきであることを訴えた。それをきっかけに職業における男女格差を減らすことを目的としたCSWEP(Committee on the status of Women in the Economic profession)がAEAの委員会として新たに設立された。

ハイジ・ハートマン(Heidi Hartmann)はバーグマンの経済学について次のように論じている。バーグマンの女性に対する経済学のアプローチは6つの側面から特徴づけられる。1.価値観をその分析の中ではっきりと表明する。例えば女性の経済的自立を肯定した社会観を持っていること。2.応

17) Bette Polkinghorn and Dorothy Lampen Thomson, 1998. p.116, 訳203頁

用経済学の立場で女性や子供の生活を改善する政策変更を支援する。具体的には差別，同一労働同一賃金，家事，育児，貧困，福祉改革などの政策課題に影響を与える経済分析について議会，フォーラム，新聞やテレビ出演などを通して発表したこと。3.データ収集とデータベースの分析への取り組みの特徴。様々なソースから独自にデータ収集をおこなったこと。これは社会学や人類学などの他の分野からも強化されている。4.公衆とのコミュニケーションに組み込み，女性の経済的自立に対する積極的な行動を擁護する。子供たちを貧困から救うため公衆が経済問題を理解し政治を構築できるように援助する。5.便利な正当性に迎合せず，たとえ便宜への挑戦だとしても真実の探求をおこなう。例えば女性の同一賃金への引き上げ行為は男性賃金の伸びを遅くする可能性がある。また中産階級の豊かな女性たちは仕事をしたいと考えていない。積極的な行動は多くの財政の出動が必要であること（反対要因に日和見的な態度をみせないこと・筆者）などである。6.変化がどのようにして起こり得るかに焦点を当て，敗北主義ではなく前向きに，批判だけでなく，抑圧されている人々に未来への希望を与える策を分析する。

このようにハートマンはバーグマンの仕事をもつ側面から述べ，アカデミックの学業を通じてバーグマンは女性の地位向上に努めており，必然的に現実に基づく公共政策に関連する仕事をおこない努力していると書いている¹⁸⁾。

ハートマンの分析を見るとバーグマンは20世紀のアメリカにおいて，あたかも19世紀イギリスのプロトフェミニストの提起した問題に取り組んでいるようにも見える。ただ異なることは，バーグマンがプロトフェミニストの提起した問題を現代の応用経済学によって解決していることだ。家政学やウーマンズ・スタディ，消費経済学などの領域に拡張しながら発展してきた女性の視点からの経済学は1990年代にフェミニスト経済学とい

18) Heidi Hartman "The Economic Emergence of Women: Bergman's Six Commitments" *Feminist Economics* 4 (3), 1998, 169-180.

う新しい経済学のジャンルを形成した。そこにはハートマンがまとめたバーグマンの6つの側面が反映されている。そして6つの側面の源流には19世紀のプロトフェミニストたちの問題提起があるのではないだろうか。バーグマンの代表作*The economic Emergence of women*は、バーグマン自身は意識していないがマーティノウの*Female Industry*を想起させる。「性別役割カースト制度の崩壊」から始まる第1章では次のように述べている。

現在、男性が稼ぐことへの道を独占的に割り当てられ、成人女性が家に制限されていた古代の性別役割システムの崩壊を目の当たりにしている。義務的な家庭からの女性解放の背後にある力は最近もたらされたものではない。女性のたちの時間労働への移行は1世紀以上前に控えめに始まり、その起源は少なくとも2世紀前にさかのぼる。女性の自立を促進する社会的および経済的に注がれる力はまだほど遠いものがあるが彼女たちはお互いを励まし、より強く成長し続ける。経済的大変動または宗教的狂信の波（イランが遭遇したような）はその後退をもたらず可能性がある。しかし、そのような激変を除けば、女性が経済へのより完全な参加に後退する可能性は低く、社会的には加速するだろう（Bergman,1998.3.）

この記述はマーティノウの*Female Industry*（1859）の一節「病気・介護の看護師、寮母や精神病棟の看護師など、料理して、洗って、そして縫うために外で働く女性たちがおり、警察、税関の係員、拘留所の婦人監督官、灯台守、チケット切り、鉄道ウエイトレスなど、サービスに適した女性たちの勤労は自然の成り行きである。まさに職業が女性たちの階層を際立たせている」（Martineau,1859.311）と重なる。しかしバーグマンは次のようにも主張する。

アメリカの労働市場では、過去と同様に今日でも「良い」仕事の大部

分（興味深い仕事、昇進の可能性、そして良い給料を持っている仕事）は男性によって行われている。フルタイムの女性労働者には、フルタイムの男性に支払われる金額の3分の2未満しか支払われない。大学の学位を持つ女性は、男性の高校卒業生よりも低い賃金を受け取ることを期待され、同じ長さの経験を持つ男性の大学卒業生よりも少ない。（*ibid.*, 9）

このようにバーグマンは女性の経済的自立を前提として、公正な賃金や雇用の側面を詳細なデータによって実証分析する。この頃日本では国連で1979年に採択された女性差別撤廃条約を1985年に批准したことから、翌年に男女雇用機会均等法が実施されるようになった。これは1972年の勤労婦人福祉法を改正したものだが、バーグマンは日本で働く女性たちの差別的な労働環境は女性を下位におく社会的慣習から来ていることを述べて、経済大国の中で女性の労働力が、実際に社会で活用されているにもかかわらず、それを平等に扱わない日本の体質に対して痛烈に批判している。バーグマンの情報収集の範囲がグローバルであることが理解できる。バーグマンは日本の女性たちの労働環境について次のように述べている。

日本はもう一方の厳しい例を示している。そこでは西洋と同様に、女性が労働市場に参入している。しかし、日本の女性はほとんど常に重要でないポストに追いやられている。彼女らに開かれている仕事はパートタイムや臨時的なものとして定義される。多くの日本企業は女子の大学卒業生を採用しないという方針を持っている。日本の女性は率直に言って下位におかれている。彼女たちの状態は日本の輝かしい経済的成功の醜い汚点である（*ibid.*,15）。

日本の雇用システムは男女雇用均等法の制定以前の大学卒の求人においては、男女別を公然と認めており、性別による求人の差別は慣習的に当然と

されていた。しかし法律の制定による制度の確立は慣習の威力を弱め、女性就業機会の拡大や労働条件の改善につながった。慣習の威力は未だ強力ではあるが、バーグマンのように社会科学を駆使して調査し、政策提言をおこない制度改革を援助する意志と理論が今後の経済学の課題である。バーグマンは福祉システム、ひとり親の窮状、主婦の仕事、家事と育児の産業化など、幅広いトピックについて新鮮な洞察と興味深い政策提言を提供する。バーグマンは次のような項目を論じる。

1. 性別役割カースト制度の決別
2. 女性の自立の背後にある経済的推進力
3. 社会的要因: 出産, 学校教育, 離婚, 思想
4. 労働市場における「女性たちの場所」
5. 職場における性別分け: 女性の不利益の根源
6. なぜ女性賃金は低いのか?
7. アファーマティヴ・アクションを通じて差別と闘う
8. 同等の賃金の達成
9. 主婦の仕事
10. 貧困とひとり親
11. 家を守る: 家族介護の経済と政治
12. 家事と育児の産業化
13. 性別役割革命のための政策アジェンダ

バーグマンはこのような13の項目とエーデルマンと同じように広い範囲のデータを多くの分野から集めて独自の分析をおこなう。バーグマンは労働市場における人権や性別、および差別の問題を中心に分析し、女性の低賃金の原因にピンク・カラー・ゲッター¹⁹⁾があることを証明する。そしてマルクスはブルー・カラーに注目していたが、マルクス主義は性別の問題を考えずに階級闘争に集中しすぎると批判する (Bechio, 2020.135)。ピン

ク・カラー・ゲッターについて論じたのはバグマン以前にもエレノア・ラスボーンやピアトリス・ウェップがいる²⁰⁾。ラスボーンが主流派経済学の賃金基金説を批判し、家族政策で解決しようとしたことに対してM.A.プジョル (Pujol,1992.91) はジェフリーズ (S.Jeffreys) の引用にもとづいて批判したが、実はバグマンは類似する議論を新家庭経済学の人的資本論に対して行っている。バグマンは主流派の経済学ではこの問題は簡単には解けないことを主張し、プロトフェミニストたちが取り組んできた伝統的な女性問題の解決を継承する。

私たちが今注目している統計的証拠は、賃金格差の一部を説明する男女間に人的資本の違いがあることを示す。しかし、この証拠はまた、賃金格差のかなりの部分が人的資本の違いによって説明できないことも示している。しかし差別を含む説明の余地はまだたくさん残っている。人的資本に多額の投資を行う女性は、男性が得る報酬よりもはるかに劣ったその投資に対する報酬を受け取る。この結論の根拠となる

19) 1970年代に生まれた言葉でホワイト・カラーではなく、ブルー・カラーの技術職でもなく、男性労働者とは異なる職種で女性たちが主として就業する職業をピンク・カラーと表現した。ピンク・カラー・ゲッターとはこうした女性職においては仕事が単純で行き詰まり、ストレスが多く、しかも低賃金であることが多く、女性たちがキャリアを進めるうえですべての面で限界が生じる現象を表現している。類似する言葉に「ガラスの天井」がある。キャリアから外れることを意味し、最近では伝統的なピンク・カラーの職種に男性が就業すると定着率が低いともいわれる。

20) 原伸子編著『福祉国家と家族』拙稿「イギリスにおける女性労働と古典派経済学」4節で古典派経済学の賃金基金説立場でミリセント・フォーセット、それに対抗するエレノア・ラスボーンのエコノミック・ジャーナル誌上の論争を説明した。ラスボーンが女性の低賃金を分析し、女性の職業が補助的であり、実際はその半数が家族を養っているのに、社会から家族を養わないと思われていること、男女が同じプロセスで働くような職場はないこと、フェミニスト (フォーセットのこと) は自由競争をすべきだというのが、それ以前に慣習による誤った仮説や社会構造によって女性の低賃金が制度化されているのだから社会的必要性のための家族手当や児童手当が必要だと主張して同一労働同一賃金の実現を賃金基金説で論じるフォーセットに対抗したことなどを論じている。

また同様な主旨でピアトリス・ウェップもナショナル・ミニマムの理論を論じている。拙稿「ピアトリス・ウェップの男女同一賃金論—1919年女性工業労働についての戦時内閣委員会少数派報告書の分析」武蔵大学総合研究所紀要20号 (2010) を参照のこと。

情報は大学の研究者が実施した男性と女性の大規模なサンプル数に対して、給与と教育の関係についてのアンケート調査から得られた。この調査データを分析すると各個人の資格とその個人の収益を関連付けることができる。これにより、資格が男性の収益にどのように影響し、資格が女性の収益にどのように影響するかを推定できるが、結果として女性の教育年数が男性よりも少ないことを示している。つまり女性の人的資本が男性よりも少ないということは、女性が労働市場の障害を生み出すと解釈される可能性があることを示す。(ibid., 76)

バーグマンは結局のところ、差別による賃金格差の割合を正確に見積もることはできなかったが、統計的証拠は労働市場における重要な圧力として差別を強く示していると論じる。主流派の研究者は、差別の重要性についての先入観が何であれ、賃金格差が非差別的要因によって実質的に説明されているという信頼できる統計的証拠を生み出すことができなかったと述べて、男女間の賃金格差は主に人的資本の不足、そして女性の自発的な選択によるものだという見解を持つミンサー (Jacob Mincer) やポラチェク (S.W.Polachek) などの新家庭経済学のエコノミストを批判する。そして彼らの研究では、賃金格差の59パーセントが説明されていないと主張する (Bergmann, 81)。バーグマンは彼らが根拠とする比較優位は、結局は雇用差別の結果であると主張し、差別の根拠を統計データ分析によって解明しようとする。こうしたバーグマンの問題意識はフェミニスト経済学の形成に貢献する。

5. 結語

バーグマンは完全な理論構築をすることができなかったかもしれない。前述のようにプジョルが女性の低賃金の原理的究明から逃れて政治的に家族手当政策を主張したラスポーンに対して「日和見」主義だと評価したよ

うに、バーグマンは政策提言に偏りすぎたかもしれない。しかしファーバー (Marianne Ferber) やネルソン (Julie.A.Nelson), フォルブル (Nancy Folbre) らにインセンティブを与えることによってフェミニスト経済学の輪郭を示すことに貢献した。

フェミニスト経済学のコアを論じたファーバーとネルソンの『経済人を超えて (*Beyond Economic man: Feminist Theory and Economics*)』はフェミニスト経済学の中核を示し、フェミニスト経済学のマニュアルとなった (Bechio,2000.140)。その1章でイングランド (Pola England) によって述べられる新古典派経済学から生じた「分離した自己 (the separative self)」概念はフェミニスト経済学が問題とする概念として最初に提起されている。これは新古典派経済学が前提とする経済人概念は、すべての人間が社会規範に依存せず独立した効用を持っているという仮説的な推定を意味し、さらに経済人の分離した自己は、ジェンダーに関連する感情を考慮することがないというのがその主旨である。これはフェミニスト経済学が最も問題とする部分である。制度学派の影響もあるフェミニズムの経済理論の構築には、可能かどうかを別にして経済社会に現実に行動する多様な人間の経験分析が必要である。すべての人間は経済人でないのは当然であり、したがって個別の事例からの帰納的分析が必要となる²²⁾。

本論の最初に述べたように経済学の源流には道徳哲学がある。アダム・スミスは経済学に至る道筋に自然神学、道徳哲学、自然法学を置き経済学を構築した。スミスの経済学の目的はより良き社会であり、産業革命以前の社会に豊かさを普及させる富裕の一般化の原理をもたらした。社会を構成するのは男性であり女性であり、家族である。したがって彼の著書の中に女性が見えなかったのは事実だが、いなかったわけではなく家族の福祉

22) 篠塚英子氏は「今後の課題は主流派経済学がジェンダー視点をどの接点から取り込んでいくのかにかかっている。その場合の一つの切り口はジェンダー統計であり、その開発と政策利用の理論化である」と述べている。「主流派経済学にジェンダーの視点を」2004.4.学術の動向J-STAGE, 「学術の再点検－ジェンダーの視点から (その3)」

も考慮されている。なぜならスミスの賃金論はコストを重視した低賃金論の立場をとらず、富裕の一般化を実現するため高賃金論を主張するからだ。高賃金は労働者の生活条件の改善だけでなく、労働者の勤勉をも刺激し、生産力の上昇をもたらすとして、スミスは「どんな社会であろうとも、その成員の圧倒的大部分が貧しくみじめであるときにその社会が隆盛で幸福であろうはずはない（訳、『国富論』1-133）」と述べている。

フェミニストという言葉は誤解されやすい。特に日本では女権拡張運動や男女同権という言葉が並ぶと嫌悪感や見下すような傾向がみられ、男性に対抗する要素として感情的に受け取られがちである。しかしアダム・スミスが配慮した社会を形成する「家族」が市場経済の拡大によって変貌するのであれば、その福祉も理論的に再構築する必要があるだろう。それは『国富論』の中に見えていなかった女性や子どもたちを可視化することであり、社会の構成員全員を対象に、見えないものをみせたうえでの分配論が必要になる。フェミニスト経済学は女性問題の解決が女性の経済的自立のために必要であると認識された19世紀のマーティノッチプロトフェミニストの問題意識を継承し、アダム・スミスの良き社会を形成するために必要な理論といえるだろう。現在フェミニスト経済学はJELコードの分類で、当初はジェンダー・エコノミクスに含まれていたが、異端派的経済学(heterodox approaches)に置かれている。しかしベッキオが主張するようにジェンダー・エコノミクスとフェミニスト経済学は対立するものではなく同じ目的に向かう経済学である(Bechio,2020.3)。経済学の威力はアダム・スミスの時代に比較すれば驚くほど発揮されている。しかし経済学は市場主義や覇権主義のためにあるのではない。その目的はグローバルになった現代においても、社会の構成員すべてが対象のより良き社会の実現にあることを忘れてはならないだろう。

参考文献

英語文献

- Bechio, Giandomenica. *A History of Feminist and Gender Economics*, Routledge, 2020
- Bergmann, Barbara. *The Economic emergence of women*, Basic Books, USA, 1986
- Ferber, A. Marianne and Nelson, A. Julie *Feminist Economics today: Beyond Economic man: Feminist Theory and Economics*, The University of Chicago, 2003
- Himmelweit, Susan (ed.) *Inside the Household from Labour to care*, Macmillan, 2000
- Martineau, Harriet. *Letters from Ireland*, (G. Hooper edited.) Irish Academic Press, 2001
- , “Female Industry“ *The Edinburgh Review*, No. CCXXII (222), 1859.
- Polkinghorn, Bette. *Adam Smith’s Daughters: Eight prominent women economists from the eighteenth century to the present*, Edward Elgar, 1998
- Pujol, Michèle. *Feminism and Anti-Feminism in early Economic Thought*, Edward Elgar, 1992
- Waring, Marilyn. *If women counted: A New Feminist Economics*, Harper & Row, Sam Francisco, 1988. 訳：篠塚英子『新フェミニスト経済学』東洋経済新報社, 1994年

邦文献

- 原伸子『福祉国家と家族』法政大学出版 2012
- , 『ジェンダーの政治経済学 福祉国家・市場・家族』有斐閣 2016
- 船木恵子「ハリエット・マーティノウの経済思想—労働者の自立と社会のモラル」『武蔵大学論集』66巻1号, 2018
- , Harriet Martineau’s political economy in “Female Industry” (1859): political economy and Female economy in 19th century 『武蔵大学総合研究所紀要』No. 27, 2015.
- , 「J. S. ミルの賃金基金説—ピグーの ‘Mil and Wages fund’」『武蔵大学総合研究所紀要』No. 21, 2012.
- , 「ピアトリス・ウエップの男女同一賃金論」『武蔵大学総合研究所紀要』No. 20, 2011.
- 柳沢哲哉『経済学史への招待』社会評論社 2017

The Origin of and Prospects for Feminist Economics

Keiko FUNAKI

《Abstract》

It is argued in this paper that the ideological origins of feminist economics begin with the labor problem of women, as proposed by proto-feminists in 19th century England. In addition, this opinion is clarified based on the achievements of two female economists. At the same time, the methodology of feminist economics is also discussed. The differences in thinking about Home Economics in the United Kingdom and the United States are described, and it is explained that in the United States, the value of domestic labor was lost during the transition from Home Economics to New Home Economics. Now, however, it has become clear that this matter is to be discussed in feminist economics. In modern times, feminist economics and gender neoclassical economics (gender economics) are developing together. Gender political economics contributes to the development of economics and the welfare of the people.

Keywords: Feminist Economics, Gender Political Economy, Home Economics, New Home Economics, Moral Philosophy, JEL Classification; B54, B41, B31, B15, I30.